

## 平成24年 6月 定例会

◆二十二番（勝山秀夫君） 二十二番、公明党長野市議員団、勝山秀夫でございます。

初めに、長野市地域防災計画についてお伺いします。

平成二十四年長野市地域防災計画は、十月一日からの実施を目指し、パブリックコメント、会議の準備が進められていると思います。その中で、地震災害の被害想定ですが、平成十九年に作成された長野市地域防災計画では、善光寺地震が再来した場合を想定していました。しかし、今回は糸魚川・静岡構造線断層帯地震を追加するとのこと。この糸静線の地震の予想規模はマグニチュード八、地震発生確率は三十年以内で十四パーセントと想定されており、日本の活断層の中で地震の発生確率が一番高いことでも有名であります。

神戸大学石橋名誉教授の学説によると、東海・東南海・南海地震と糸魚川・静岡構造線断層は連動する可能性があるとのこと。東海・東南海・南海地震が三十年以内に起こる確率は八十八パーセント、七十パーセント、六十パーセントと言われており、これと糸静線が連動して地震が起こる可能性があると考え、長野市で大規模地震の起こる確率は高まっていると考えられます。

今回、新たに長野市地域防災計画を作成しておりますが、見直しされるポイント、改善点などをお伺いします。

現在の日本の道路や橋りょう、上下水道など社会インフラの多くは、一九六〇年代の高度経済成長期から急速に整備されました。高度経済成長期に建築されたものは、現在、建築後五十年を迎え、老朽化が進んでいます。こうした中、防災性の向上の観点からも、社会インフラの老朽化対策は急務の課題と言えます。

平成十九年に発行された長野市地域防災計画の中にあります第二章、災害予防計画の中に、地震災害等により土木構造物、ライフライン施設等の被災による機能障害を防止する計画が盛り込まれております。

計画名、計画内容は次のように書かれています。

計画名、道路及び橋りょうの点検・整備。計画内容は、震災時等に生じる道路及び橋りょうの機能障害を最小限にとどめるため、計画的に点検、整備を行うとあります。具体的には、既設橋りょうの安全点検調査を計画的に実施し、震災時に落橋等による通行不能を回避するため、必要に応じて補修、補強の措置を講ずるとありますが、点検結果、それに伴う整備がどのように実施されたのかをお伺いします。

続いて、計画名、水道施設の整備・強化。計画内容は、地震時に備え、施設、設備の整備を促進し、漏水の未然防止を図るとあります。具体的には、送水ルートの二系統化、配水区域のブロック化の促進、送、配水の基幹路線、避難所等重要な施設への路線の耐震強化、老朽配水管の布設替え整備とあります。

続いて、計画名、下水道設備の整備・強化。計画内容は、処理場、ポンプ場、幹線管きよ等の根幹的施設について、地震等で被災した際にも機能を保持できるよう、耐震性強化を図るとあります。具体的には、耐震診断、耐震補強工事の実施、重要なラインのループ化検討、

管路埋め戻し部液状化対策の実施とあります。

続いて、計画名、電力施設の耐震強化。計画内容は、変電設備、送配電設備等の電力施設の耐震整備を進めるとあります。

続いて、計画名、電話施設の整備・強化。計画内容は、地震に対する電話施設の防災機能の向上策を推進するとあります。具体的には、通信用建物、鉄塔、所内設備の耐震化、予備電源設備の強化、ネットワークシステムの監視機能等の強化とあります。

続いて、計画名、ガス施設の耐震強化。計画内容は、地震に対するガス施設の防災性能の向上策を推進するとあります。

続いて、計画名、鉄道施設の耐震強化。計画内容は、施設の耐震性等の防災強度を把握し、整備を推進するとありますが、具体的にどのような計画が立てられ、どの程度進捗したかをお伺いします。

◎市長（鷺澤正一君） 長野市地域防災計画の見直しのポイントは、まず、さきに修正されました国の防災基本計画、県の地域防災計画に、本市としての整合を図ること。また東日本大震災を教訓とし、長期にわたる避難生活、原子力発電所の事故、被災地、被災者への支援の項目を新たに追加いたします。

さらに、合併した信州新町・中条地区を含めた市域全体計画の作成、糸魚川・静岡構造線断層帯の地震の追加、土砂災害に対する対応も重要でありますので、これらを計画に反映することとしたものでございます。

この糸魚川・静岡構造線というのは、私たちの子供の頃から、フォッサマグナと言われて有名だったのを、今、思い出しているところでございます。

また、主な改善点といたしましては、初動期の対応として、迅速かつ的確に災害対応できるよう、災害警戒本部の設置や支所への支援職員の配備などを、また被災者対策についても、災害時要援護者へ配慮した福祉避難所の運営、避難所での男女別のニーズ、観光客等の帰宅困難者への対応などで充実を図っております。

この他に、放射性物質の拡散や火山の噴火による降灰への対応、さらに被災地支援についても、新たに追加いたします。

防災の基本となる計画でありますので、市民の皆さんにもこの計画を十分知っていただき、行政、企業、団体、コミュニティ、そして市民一人一人がそれぞれの立場で防災、減災に取り組んでいただけるよう、周知に努めてまいります。

以上です。

◎建設部長（藤田彰君） 私から、既設橋りょうの点検結果と整備につきましてお答えいたします。

本市では、平成十二年度から橋りょう安全点検管理事業として、幹線道路に架かる橋長十メートル以上、かつ、幅員四メートル以上の百三十五橋について、点検を実施いたしました。

この中で補修補強が必要とされた二十七橋のうち、現在までに二十橋の工事が完了しております。

国では、今後老朽化していく道路橋の長寿命化修繕計画の策定に対し、補助制度を創設したことから、本市においても、平成二十二年度から市道における全橋りょう千八百八十四橋の調査を行い、平成二十三年度までに完了をしております。今年度は、この調査結果を基に具体的な修繕計画を策定し、修繕が必要となった二百十三橋について、今後、計画的に補修補強工事を実施してまいりたいと考えております。

以上でございます。

◎上下水道局長（小山和義君） お答えいたします。

初めに、水道施設につきましては、平成二十年度に策定した長野市水道ビジョンに基づき、管路を初め水道施設の整備、耐震化を計画的に進めております。現在までの進捗状況ですが、送水ルートの一系統化につきましては、平成二十三年度、夏目ヶ原浄水場と犀川浄水場の間の送水管更生工事が完了し、相互融通が可能となりました。

配水区域のブロック化につきましては、七十一か所のうちの五十一か所の整備が完了し、進捗率は約七十二パーセントとなっております。

避難所等への重要路線を含む幹線管路の耐震化状況は、管路延長二百十七キロメートルのうち七十キロメートルが耐震化済みであり、耐震化率は約三十二パーセントとなっております。

老朽配水管につきましては、耐用年数四十年を過ぎる配水管のうち、平成二十一年度から十年間で六十九キロメートルの布設替えを行う計画であり、平成二十三年度末までに十四キロメートルを実施し、進捗率は約二十パーセントとなっております。

次に、下水道施設につきましては、平成二十二年度に策定した長野市下水道十年ビジョンに基づき、計画的に施設整備を進めております。

まず、下水処理場につきましては、三十二施設中三十一施設で耐震化が完了し、残る一施設も平成二十五年度末までに完了する予定であります。管路施設の耐震化率は、平成二十三年度末で総延長二千四百四キロメートルのうち七百三十五キロメートルが耐震管路であり、約三十一パーセントであります。また、耐震診断は、重要七路線、全延長二十八キロメートルについて、今年度中に実施するとともに、平成二十五年度末までに耐震対策計画書の作成を予定しております。その後、この計画書を基に平成二十八年度末の事業完了を目指し、管路施設の耐震化を進めてまいります。

次に、重要なラインのループ化検討につきましては、幹線管路の連絡管の検討を行いました。被災箇所が予測できないことや、費用対効果、また最近の被災事例など、総合的な見地から見直しをすることにいたしました。今後は、東日本大震災等の事例を参考に、液状化によるマンホールの浮き上がり防止対策等を実施してまいります。

管路埋め戻し部の液状化対策につきましては、平成十八年度より、現場発生土に硬化剤を

加えた改良土を埋め戻し材として使用しておりますが、東日本大震災での被災率は一パーセント程度と低い状況であり、有効な対策であると考えております。

以上でございます。

◎危機管理防災監（池内公雄君） 私から、電力施設の耐震強化等についてお答えいたします。

市内の電力施設は、耐震設計指針や電気設備技術基準に基づき耐震強化が済んでおり、また電話施設は、無人の建物を含め震度七までは耐えられるよう整備を進めるとお聞きしています。

しかし、電柱などの地表の工作物等は、地震による液状化の問題もあり、耐震対策が難しいとのことでございます。

また、ガス施設の耐震強化については、市内の中圧導管、総延長百三十五キロメートルは、全て耐震化が済んでおりますが、住宅などに引き込まれる低圧導管七百五十キロメートルにつきましては、半分程度の整備率とのことでございます。

鉄道につきましては、耐震基準に沿った建設ではなく、既存の橋りょうや新幹線などの橋脚の強度検査を行っている他、災害発生を想定して、乗客及び社員用の食料三日分の備蓄や発電機、衛星電話の配備にも取り組んでいると伺っております。

これら事業者は、災害対策基本法に基づく指定公共機関であり、業務に関わる防災計画を作成、実施することとなっております。さらに、市町村の防災計画に協力する責務を負っていることから、本市の防災会議にも幹事や委員として参加いただいておりますので、今後も各事業者と市とで更に連携を図り、防災事業を推進していただけるようお願いしてまいります。

以上でございます。

◆二十二番（勝山秀夫君） 地震災害から市民の皆さんの生命、生活を守る上で、道路橋りょう、ライフラインに関わる社会インフラの耐震対策は非常に重要だと思います。今後とも調査、計画、整備に力を入れていただき、災害に強いまちづくり、安全・安心のまちづくりを推進してまいりたいと思いますので、よろしくお願いいたします。

続きまして、通学路の安全点検について伺います。

本年四月、京都府亀岡市、千葉県館山市、愛知県岡崎市、五月には愛知県小牧市、大阪市等で、登下校時の児童に車が突っ込み、児童、保護者が死傷するという大変痛ましい事故が立て続けに発生しました。

このような惨事を回避するには、ドライバーのモラルの向上はもちろんですが、通学路に危険、盲点はないかを再度点検し、より一層安全対策を強化することが必要だと思います。

私も、市民相談等を受け、古里地区の歩道の無い通学路で、車が家のブロック塀を崩壊した現場、戸隠小学校の五十人程度の児童が、通学で利用するバス停留所等、幾つかの現場を

調査させていただき、長野市内の通学路も危険な箇所があると感じております。

この度、通学路における交通安全を確保することが重要であることから、文部科学省、国土交通省、警察庁の三省庁が連携して対策案を検討し、通学路における緊急合同点検等実施要綱が作成されました。それによると、本年八月末までに、学校、保護者、道路管理者及び地元警察による合同点検を実施し、通学路の安全対策必要箇所を抽出することになっております。その後、安全対策案の作成、安全対策の実施となっておりますが、安全対策案の作成、安全対策の実施は、どのようなスケジュールになっているかお伺いします。

また、現在、市の土木担当の方と区長さんとで、土木工事に係る現地調査をされている最中だと思いますが、限られた予算の中では、切実な地域の要望に十分に答え切れないのが現状だと考えます。このような中、更に通学路の安全対策の充実を図ろうとすると、どれも優先順位を付け難いだけに、多くの要望に応えられないストレスが増幅するばかりではないかと危惧をしております。

現在、地元の要望に対する実施率はどの程度かお聞かせください。ここ数年の推移も含めてお聞かせください。

また、通学路の安全対策を徹底するためには、そのための予算の確保が必要と考えますが、御所見をお聞かせください。

◎教育次長（三井和雄君） 議員さん御指摘の文部科学省、国土交通省、警察庁の三省庁で定めた、通学路における緊急合同点検等実施要領につきましては、県を通じて六月十一日に通知を受けたところであります。

本市といたしましては、これまでも児童等の通学の安全対策を進めておりましたが、国から示されました当該要領によるスケジュールに沿って合同点検を実施するとともに、危険箇所への対策案の作成と安全対策等を、改めて進めてまいりたいと考えております。

具体的には、まず各学校で通学路を点検し、危険箇所を抽出、それを基に学校、保護者、道路管理者及び地元警察署合同での危険箇所の点検と、対策を検討する必要がある箇所の抽出を、八月末までに実施いたします。

次に、この合同点検によって抽出された対策必要箇所に係る対策案を、関係者及び関係機関との連携、調整の下、本年十一月末までにまとめていくことといたします。

また、この対策については、内容によって実施の主体が異なることや、予算の確保、調整が必要となることが想定されますが、市教育委員会及び学校において実施可能な、通学路の見直しや街頭指導の強化などは、できる限り早期に対応することとし、道路管理者又は警察が主体となる、歩道設置などの道路改良や横断歩道の設置、交通規制の実施などは、計画的かつ早急な実施を要望してまいります。

以上でございます。

◎建設部長（藤田彰君） 私から、地元要望に対する実施率と通学路の安全対策予算の確保

についてお答えいたします。

まず、一点目の地元要望に対する実施率であります。平成二十三年度の道路課、維持課を含めた道路関係の地元要望に対する実施率については、要望件数七千九百九十二件に対して、実施件数六千九百四十五件で、実施率は八十七パーセントとなっております。

また、過去五年間の道路関係の実施率の推移につきましては、平成十九年度は八十三パーセント、二十年度は八十パーセント、二十一年度は七十九パーセント、二十二年度は八十二パーセントとなっており、一定程度は地元の皆様の要望にお応えしていると考えております。

次に、二点目の通学路の安全対策予算の確保についてであります。市では、道路の改良などを行うための予算である道路新設改良費などとは別枠に、通学路の安全対策のための予算として、通学路整備費を計上して対応しております。通学路に関しては、この他にも交通安全施設等整備事業費の中で、歩道整備事業を行っている他、特に小・中学校周辺の歩道未整備の道路については、路肩を広くとり、さらにカラー舗装とする方法などにより、歩行スペースを確保するセーフティアップみちづくり事業を重点的に実施しております。

このように様々な予算を活用し、通学路の交通安全対策を進めているところでございます。今後とも、効率的な事業執行やコスト縮減に努め、地元の要望に可能な限り対応していくとともに、通学路については、今年度実施される通学路の合同点検などの結果を踏まえ、必要な予算の確保に努めてまいりたいと考えております。

以上でございます。

◆二十二番（勝山秀夫君） 安全・安心のまちづくりのため、できる限り早い計画実施をお願いして、質問を終わります。